



おおさか市町村職員研修研究センター  
所長 林 宏昭

2026（令和8年）年の新春を迎えました。皆さま、あけましておめでとうございます。

私は1988年から大学で教職に就きました。翌89年に“1.57ショック”と言われるニュースが取り上げられるようになります。これは合計特殊出生率と呼ばれる女性の一生を通じた出生数で、2人の親から2人の子供が生まれる数が2を下回ると人口が減ることになります。当時の学生たちに“このままでは800年後（記憶が曖昧です）には国として成立しなくなる”と話したように思います。それから36年たちましたが、2024年の値は1.15で前年の1.2からさらに低下しました。

学生たちのプレゼンや卒業論文でも、少子化がテーマに選ばれます。公的あるいは民間機関のアンケート等を引用しながら自分たちなりの改善策を検討します。少子化の要因として示されるのは2つに分けられます。1つは、そもそも結婚しない（未婚や非婚）ことや晩婚化といった結婚に関することです。もう1つは、経済的理由や、子育てを巡る環境への不安といった要因です。結婚や出産は極めて個人的な選択です。かつては、良い意味でも悪い意味でも周囲の“おせっかい”があり、それが一定の影響をもたらしていました。当事者以外の周囲ができる事には何があるかを考えると、環境整備と少しの“おせっかい”ではないかと思います。

一方、経済的な不安を軽減することも重要です。日本ではバブル崩壊後の90年代に名目GDPが500兆円に達しますが、その後はほぼ上昇することなく30年が経過しました。その間、人口の高齢化は進み、医療介護の公的な役割の絶対量（質も）は必然的に拡大します。GDPが500兆円台となった1992年から、2024年には600兆円に達します。つまり20%の増加です。また税務統計によると、民間給与総額は1992年から2024年の間に同じく約20%拡大します。同じ期間に給与所得者の数も20%程度増えているので、1人当たりにすれば給与は上昇していないことになります。一方で、社会保障給付費の総額は1992年に54兆円であったものが2024年には138兆円と2.5倍に拡大しています。必要とされる社会保険料と税の財源が相対的に増大してきたということです。

現在20代30代の人にとっては、この間に成人になってきたわけですからこの状況が非常に厳しく見えるはずです。この30年間のはじまりのころ、いわゆる“リストラ”が注目されます。公務の分野でも2000年代に入つてからの行革は人件費削減が1つの柱とされました。官民ともに人件費の抑制が続いていましたが、近年インフレを背景とした賃金引上げが見られるようになりました。若い人が結婚や出産といった人生設計を持つためには、“真面目に勤めていれば次第に余裕ができるようになる”と考えることが条件になるのではないでしょうか。官民を問わず、DX化や効率化も進めながら人への配分が確保されるような仕組み作りが進むことを願っています。

マッセOSAKAは、2026年も研修事業、研究事業ともに一層の充実に努めて参りますので、引き続き皆さまのご助力をお願いいたしますとともに、良い1年になることを祈念しております。

## おおさか市町村職員研修研究センター開設30周年記念事業 令和7年度市町村トップセミナー 開催報告

### ■人口減少社会における地方創生のあり方

- 実施日：令和7年10月7日(火)
- 講 師：大正大学地域創生学部公共政策学科 特任教授／地域構想研究所 所長 片山 善博 氏

10月7日、シティプラザ大阪にて、当センター開設30周年事業として令和7年度市町村トップセミナーを開催しました。

第一部では、大正大学特任教授で地域構想研究所所長の片山 善博 氏にお越しいただき、「人口減少社会における地方創生のあり方」と題し、ご講演をいただきました。

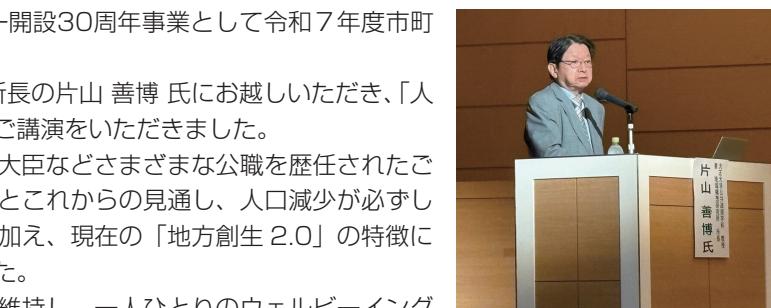
片山氏は、鳥取県総務部長や鳥取県知事、総務大臣などさまざまな公職を歴任されたご経験から、急激に進行する日本の人口減少の現状とこれからの見通し、人口減少が必ずしも経済規模の縮小につながらないことのご説明に加え、現在の「地方創生 2.0」の特徴について、体験談も交えながらご説明いただきました。

人口減少を前提に社会機能・地域社会を健全に維持し、一人ひとりのウェルビーイングを確保することが必要であり、その手法としての「生産性の向上」については、AIなどデジタル技術の活用やDXのほか、ジェンダーギャップや職種の壁を取り除き、一人ひとりの職員が持っている意欲や能力を存分に発揮できる環境を整えることが組織にとって重要であるとお話しいただきました。

また、これから自治体運営については、これまでの閉鎖的な政策決定の手続きを見直し、住民の意思や考えを自治体運営へ反映させることの必要性についてお話しいただきました。



パネルディスカッションの様子



片山 善博 氏

第二部では、西南学院大学法学部教授の勢一智子 氏、大阪大学大学院法学研究科教授の北村 亘 氏、当協会理事長で高槻市長の濱田 剛史 氏にもご登壇いただき、地方分権やデジタル化、地方自治体における地方創生の実情などそれぞれの専門的な見地から、ご講演いただき、「人口減少社会における地方創生のあり方」についてディスカッションしていただきました。

人口減少が急激に進行する中で、一つの組織や地方自治体として取り組むべきことはなにかを考える大変有意義なセミナーとなりました。ご登壇いただいたみなさま、ご来場のみなさま、お忙しいところ誠にありがとうございました。

### 第124回 マッセ・セミナー開催報告

#### ■「歩く」が勝ちのパフォーマンス向上術

- 実施日：令和7年11月12日(水)
- 講 師：株式会社ユーザベース 上席執行役員 NewsPicks CMO(Chief Media Officer) 池田 光史 氏

令和7年2月の発売後、大きな話題となっている『歩く マジで人生が変わる習慣』の著者である池田 光史 氏をお招きし、現代人が忘れてしまった人間の本質的行為ともいえる「歩く」についてご講演いただきました。

「歩く」ことが創造性の向上に繋がること、長時間座り続けることは身体に大きな弊害となることから、定期的に意識して立ち上がることの大切さについてお話をありました。また、普段何気なく履いている靴選びの重要性について、近年のトレンドとともに紹介いただいたほか、「歩ける」街の価値があがっていることなど、街づくりという観点からの学びもありました。

当日は様々な部署から非常に多くの方に参加いただき、ご自身の業務と関連付けた視点で多数の質問が出るなど活気のある有意義なセミナーとなりました。

ご登壇いただいた池田様、ご参加いただいた皆様、誠にありがとうございました。



セミナーの様子

## 新規研修実施レポート

### ■チームビルディング研修

●実施日：令和7年10月30日(木)

●講 師：株式会社ウェブエイト エグゼクティブブランドマネージャー 岡森 英幸 氏

高い成果を上げる組織(チーム)を作るためのチームビルディングの基本をはじめ、組織づくりのプロセスについて、具体例を交えながら分かりやすく講義いただきました。

また、チームビルドの学習として、様々なワークに取り組みながら、ディスカッション等を行う参加式の研修で、受講生間で積極的にコミュニケーションが図られ、各チームに一体感が生まれました。



- 和気あいあいとした参加型の研修で、他の職員にも勧めたいと思った。
- 職場で明日からでも実践できることを多く学べた。

### ■優秀な人材の確保・育成研修

●実施日：令和7年11月20日(木)

●講 師：獨協大学法学院総合政策学科 教授 大谷 基道 氏

採用試験の現状・課題や、近年、様々な手法が取り入れられている採用方法についての効果検証、技術職・専門職の採用難など幅広くご講義をいただきました。また、採用後の人材育成や施策例についてもお話をいただくなど、困難を極める人材の確保・育成について実践的に学ぶ研修となりました。



- 講義の内容を具現化できるように努めたいと思います。
- お話がどれも大変興味深く、1日があつという間に過ぎました。
- 人材確保や育成について悩んでいたが、講義を受ける中で取り組むべき方向性がわかり、モチベーションアップに繋がりました。

### ■公共政策特別セミナー「～現場から見える自治体の課題を、専門家と共に深掘りする～」

●実施日：令和7年11月28日(金) ●場所：マッセ OSAKA ※関西大学大学院との共催事業

●講 師：関西大学客員教授・前市町村アカデミー学長・元復興庁事務次官 岡本 全勝 氏

今年度から開始した関西大学大学院との連携事業で、2回目のセミナーを実施しました。講師に前市町村アカデミー学長の岡本 全勝 氏をお招きし、「2040 年の市町村職員 - 確実性と不確実性 - 」と題した基調講演の後、2つの行政課題についてグループワークを行いました。



- 岡本先生の基調講演が大変勉強になった。
- グループで議論を深めることで自分にない発見、学びを得ることができた。



## 大阪府との共催研修

### ■建築基準関係法令研修

●実施日：令和7年10月2日(木)、令和7年10月9日(木)

●講 師：大阪府審査指導課確認検査グループ

今年度より大阪府と共に実施している研修の第4回として、本研修を、「新任担当者向け標準化入門研修」、「構造物設計・調査の基礎知識と計算演習研修」、「情報セキュリティ技術セミナー」に続き開催しました。



- これからも建築技術職に向けた研修があればぜひ参加したいです。
- 今まで疑問に思っていたことが整理でき、大変参考になった。

シリーズ 第201回  
バトンタッチ

研修担当課の皆さん、  
次々に仲間を紹介し、ネット  
ワークを広げます。  
今回は、能勢町の濱さん  
からのご紹介で…



島本町 総合政策部 人事課 赤田 勇弘さん  
◆新庁舎を背景に

能勢町総務課の濱さんからバトンを受け取りました、島本町人事課の赤田と申します。入庁1年目で、会計年度任用職員や職員研修に関する事務を担当しています。この度は貴重な機会を頂きましたので、本町の主な取組等について紹介します。

本町は、昨年5月から新庁舎での業務を開始しました。現在は、旧庁舎の減築改修工事を進めています。跡地には、住民に開かれた広場やパーゴラ、親水空間を整備する予定です。ふだんは憩いの場としてイベント等にも利用し、災害時には防災広場として災害対策活動のために活用する地域の活動拠点となることを目指します。

私は、昨年策定した「島本町人材育成・確保基本方針」に基づく職員の能力向上を通じて町の未来づくりに貢献したいと思います。誰もが安心して暮らし、豊かさを感じられる地域社会の実現に向け、職員一人一人の成長を支援するため、今後も真摯に研修業務に取り組んでいきます。

最後に、マッセOSAKAや市町村研修担当者の皆様に感謝申し上げます。次回は、岬町の寺井さんにバトンタッチします。よろしくお願いいたします。

次回は、【岬町の寺井さん】にバトンタッチ！



## 令和7年度研究成果報告会について

本年度実施している研究会の成果報告会を以下の日程で実施予定です。

内容等の詳細が決まり次第、あらためて職員研修担当課を通じてご案内します。

皆様のご参加お待ちしております。

### ◆「地方自治体における専門人材(土木・建築)の確保・育成のあり方研究会」

【指導助言者】松井 望 氏  
東京都立大学 都市環境学部  
都市政策科学科 教授

実施予定日：令和8年3月9日(月)

### ◆「行動経済学(ナッジ理論)の活用研究会」

【指導助言者】植竹 香織 氏  
ポリシーナッジデザイン合同会社 代表  
大阪大学社会経済研究所行動経済学研究センター  
非常勤特任准教授

実施予定日：令和8年3月13日(金)

## 各種報告書のご案内

マッセOSAKAで発行した各種報告書は、研修担当課にお送りしていますが、大阪府新別館南館5階にも配架し無償でお持ち帰りいただくことも可能ですので、マッセOSAKAにお越しの際は是非どうぞ！

なお、今年度は下記の報告書を発行予定です。

### ◆研究会報告書

- ・「地方自治体における専門人材(土木・建築)の確保・育成のあり方研究会」報告書
- ・「行動経済学(ナッジ理論)の活用研究会」報告書

### ◆研究紀要(第29号)

テーマ：「戦略的公共施設マネジメント」

「宝くじ★

買うんやったら☆大阪で！」

